

当ファンドは、特化型運用を行います。

■ 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2012年11月9日から2022年9月15日まで
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、台湾の株式等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 台湾株マザーファンド 台湾の株式等
当ファンドの運用方法	マザーファンドへの投資を通じて、実質的に以下の運用を行います。 ■台湾の取引所に上場している株式、および世界各国・地域の取引所に上場している台湾関連企業の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指します。 ■銘柄選定にあたっては、「成長力と収益性」、「製品戦略と競争状況」、「政策と規制」、「コーポレートガバナンス」、「財務健全性や資本政策」の5項目を中心に、詳細な調査を行い、厳選します。 ■実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 台湾株マザーファンド ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
配分方針	■年2回（原則として毎年3月および9月の15日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

グローイング台湾 株式ファンド

【運用報告書（全体版）】

（2020年9月16日から2021年3月15日まで）

第 **17** 期
決算日 2021年3月15日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、台湾の取引所に上場している株式、および世界各国・地域の取引所に上場している台湾関連企業の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

グローイング台湾株式ファンド

■ 最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			(参 考 指 数) M S C I 台 湾 イ ン デ ッ ク ス		株 式 組 入 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 分 配	込 金 騰 落 中 率	(円 ベース)	騰 落 中 率		
	円	円	%		%	%	百万円
13期(2019年3月15日)	9,791	0	△ 7.6	239.23	△ 6.8	93.0	106
14期(2019年9月17日)	9,822	0	0.3	257.20	7.5	93.2	146
15期(2020年3月16日)	9,184	0	△ 6.5	254.30	△ 1.1	88.6	126
16期(2020年9月15日)	11,099	800	29.6	343.15	34.9	89.8	205
17期(2021年3月15日)	11,959	2,500	30.3	486.89	41.9	89.9	321

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※MSCI台湾インデックス(円ベース)は、前日の指数を当日の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したもので、設定時を100として2021年3月15日現在知りえた情報にもとづき指数化した当社計算値です。

※MSCI台湾インデックスの著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) M S C I 台 湾 イ ン デ ッ ク ス		株 式 組 入 率
	騰 落 率	騰 落 率	(円 ベース)	騰 落 率	
(期首) 2020年9月15日	円	%		%	%
	11,099	—	343.15	—	89.8
9月末	10,986	△ 1.0	338.92	△ 1.2	89.1
10月末	11,225	1.1	345.43	0.7	92.3
11月末	11,855	6.8	378.27	10.2	92.6
12月末	12,558	13.1	402.89	17.4	89.8
2021年1月末	13,922	25.4	450.92	31.4	82.8
2月末	14,887	34.1	490.39	42.9	88.3
(期末) 2021年3月15日	14,459	30.3	486.89	41.9	89.9

※騰落率は期首比です。

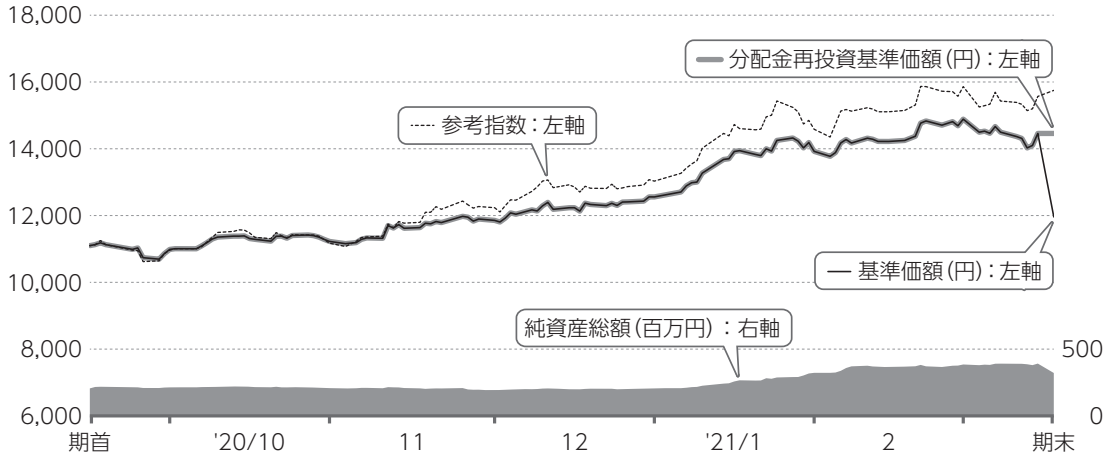
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2020年9月16日から2021年3月15日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期 首	11,099円
期 末	14,459円 (分配金2,500円(税引前)込み)
騰 落 率	+30.3% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、MSCI台湾インデックス(円ベース)です。

※MSCI台湾インデックスの著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2020年9月16日から2021年3月15日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、台湾の株式等に投資しました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

上昇要因

- 11月の米国大統領選で民主党のバイデン氏が勝利したことを受けて、米中のハイテク摩擦緩和への期待が高まり、主力ハイテク株中心に台湾株式市場が上昇したこと
- 1月上旬の米国上院の決選投票で民主党が勝利し、多数派を確保したことを受けて、民主党主導による大型経済対策への期待が高まり、台湾株式市場が上昇したこと
- 通期で新台幣ドル高・円安となったこと

組入れファンドの状況

組入れファンド	投資資産	騰落率	期末組入比率
台湾株マザーファンド	外国株式	+31.1%	121.6%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

ファンドは特化型運用を行います。

当ファンドの投資対象である台湾株式市場には、構成割合が10%を超える可能性の高い銘柄が存在します。このため、当ファンドにおいても一般社団法人投資信託協会規則に定める純資産総額に対する比率(10%)を超える銘柄が存在することとなる可能性があります。当該銘柄に経営破たんや経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生し、ファンドの基準価額が下落することがあります。

投資環境について(2020年9月16日から2021年3月15日まで)

当期の台湾株式市場は上昇しました。また、為替は新台幣ドル高・円安となりました。

台湾株式市場

台湾株式市場は、期初から10月下旬まで、経済活動正常化への期待に対し、米中対立の激化や欧米での新型コロナウイルス感染再拡大への警戒感などが交錯する中、レンジ内で上下する動きが続きました。しかし、11月の米国大統領選で民主党のバイデン氏が勝利すると、米中のハイテク摩擦緩和への期待が高まり、主力ハイテク株中心に上昇に転じました。また、1月上旬の米国上院の決選投票で民主党が勝利し、上・下両院で多数派を確保すると、民主党主導による大型経済対策への期待が高まり、台湾株式市場も上昇しました。1月中旬に、台湾セミコンダクター(TSMC)が2021年の良好な業績見通しと過去最大の設備投資計画を発表したことも、投資家の買い安心感につながりました。1月下旬以降は、米国の長期金利の上昇に対する警戒感から半導体関連などハイテク株を中心に上値が重くなり、期末まで高値圏でのみ合いとなりました。

当期の市場の動きをMSCI台湾インデックス(配当込み、現地通貨建て)で見ると、期首に比べて32.4%上昇しました。

為替市場

新台幣ドル・米ドルは、ハイテク製品の輸出を中心とした経済活動の活発化や台湾株式市場への資金流入などを受けて、期を通じて新台幣ドル高・米ドル安が進みました。1月から期末にかけては、対米ドルで円安が進み、通期では新台幣ドル高・円安となりました。

当期の新台幣ドル・円は、期首3円61銭から期末3円87銭と、0円26銭の新台幣ドル高・円安となりました。

ポートフォリオについて (2020年9月16日から2021年3月15日まで)

当ファンド

「台湾株式マザーファンド」を通じた運用を行いました。期を通してマザーファンドの組入れを高位に保ちました。

台湾株式マザーファンド

●株式組入比率

株式組入比率は、概ね90%程度の水準を維持しましたが、期末には当ファンドを組み入れているベビーファンドの分配金等支払いのためキャッシュを積み増し、73.9%としました。

●業種配分

業種配分では、引き続き、情報技術や資本財・サービスなどの組入れを多めとしました。

●個別銘柄

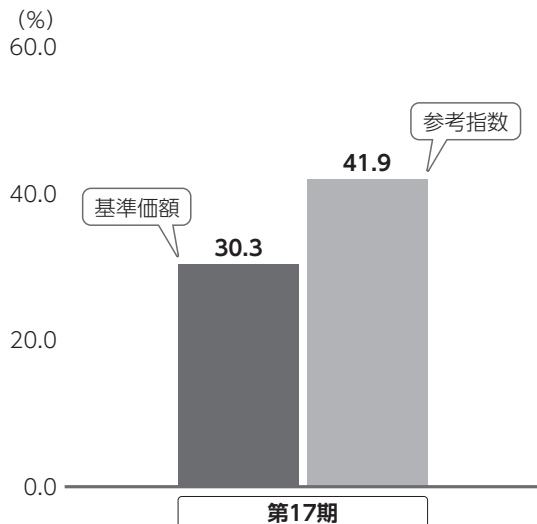
引き続き、世界的に競争力のある商品・サービスを提供する企業を中心とした選別投資を継続しました。

当期は、業績成長鈍化への懸念からキャセイ・フィナンシャル・ホールディング(保険)やプレジデント・チェーンストア(食品・生活必需品小売り)などを売却しました。一方で、米国による中国のファウンドリー(委託を受けて半導体チップの製造を行う専門企

業)への制裁長期化により受注の拡大が見込まれるバンガード・インターナショナル・セミコンダクター(半導体・半導体製造装置)や、PCB(プリント配線板)製造・販売大手のユニマイクロン・テクノロジー(テクノロジー・ハードウェアおよび機器)などを新規で組み入れました。また、中長期的な業績拡大が見込まれるインターネット通販大手のモモドットコム(小売)の新規組入れも行いました。

ベンチマークとの差異について(2020年9月16日から2021年3月15日まで)

基準価額と参考指数の対比(騰落率)



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてMSCI台湾インデックス(円ベース)を設けています。

左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

※基準価額は分配金再投資ベース

分配金について(2020年9月16日から2021年3月15日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第17期
当期分配金 (対基準価額比率)	2,500 (17.290%)
当期の収益	1,530
当期の収益以外	969
翌期繰越分配対象額	1,958

当期の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、2,500円といたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

「台湾株マザーファンド」を通じた運用を継続します。マザーファンドの組入比率は高位に保つ予定です。

台湾株マザーファンド

世界各国・地域でワクチンの接種が本格化しており、新型コロナウイルスの新規感染は、今後徐々に抑制される見込みです。台湾での接種開始は遅れ気味であるものの、新規感染は抑えられており、経済・社会活動の正常化とともに、企業業績の回復基調はさらに強まるとみています。株式市場も、それに沿った動きを見込みます。米国の長期金利が急上昇

し、ハイテク株の多い台湾株式市場の波乱要因となるリスクには注意が必要ですが、過度な上昇ではなく、経済活動の正常化を前提とした緩やかな金利上昇である限り、株式市場への影響は限定的であると考えています。

銘柄選択では、スマートフォンなどの部品製造、半導体関連(受託製造・ウェハー製造など)、EV(電気自動車)やADAS(先進運転支援システム)など自動車関連部品製造、製造業のオートメーション化(省力化)、衣料品素材製造など、世界的に競争力のある商品・サービスを提供する企業の選別投資を継続する方針です。また、小売など伝統産業分野において、シェア拡大による業績成長が期待できる企業への投資も進める方針です。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

グローイング台湾株式ファンド

■ 1万口当たりの費用明細 (2020年9月16日から2021年3月15日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	104円 (51) (48) (4)	0.824% (0.409) (0.382) (0.033)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 投信会社：ファンド運用の指図等の対価 販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	40 (40)	0.314 (0.314)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	18 (18)	0.140 (0.140)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	60 (59) (0) (0)	0.474 (0.470) (0.004) (0.001)	その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管、資金の送回国・資産の移転等に要する費用および税務代理人に支払う費用 監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	222	1.752	

期中の平均基準価額は12,572円です。

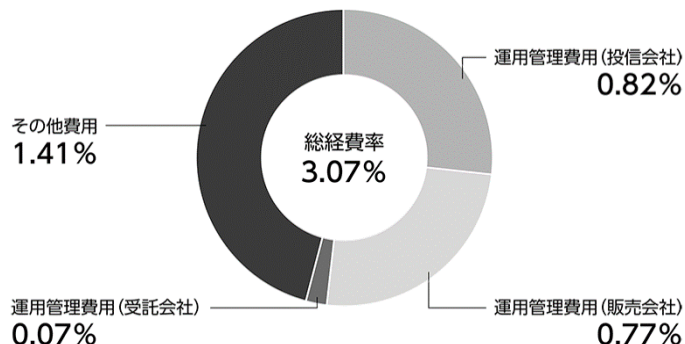
※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

参考情報 総経費率（年率換算）



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値（小数点以下第2位未満を四捨五入）です。ただし、その他費用は前期と当期の比率を合計することにより、年率換算しています。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率換算）は3.07%です。

グローイング台湾株式ファンド

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2020年9月16日から2021年3月15日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
台湾株マザーファンド	千口 64,416	千円 217,510	千口 36,817	千円 112,091

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2020年9月16日から2021年3月15日まで)

項 目	当 期	
	台湾株マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額		273,566千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額		225,579千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)		1.21

※単位未満は切捨て。

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2020年9月16日から2021年3月15日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2020年9月16日から2021年3月15日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2021年3月15日現在)

親投資信託残高

種 類	期首(前期末)		期 末	
	口 数	評 価 額	口 数	評 価 額
台湾株マザーファンド	千口 81,053	千円 390,507	千口 108,652	千円 390,507

※台湾株マザーファンドの期末の受益権総口数は108,652千口です。

※単位未満は切捨て。

■ 投資信託財産の構成

(2021年3月15日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
台湾株マザーファンド	千円 390,507	% 96.3
コーポレートローン等、その他	15,009	3.7
投資信託財産総額	405,516	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※台湾株マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産(308,414千円)の投資信託財産総額(402,261千円)に対する比率は76.7%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1新台幣ドル=3.87円です。

グローイング台湾株式ファンド

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2021年3月15日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	405,516,892円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	3,250,894
台湾株マザーファンド(評価額)	390,507,184
未 収 入 金	11,758,814
(B) 負 債	84,271,848
未 払 収 益 分 配 金	67,157,468
未 払 解 約 金	15,000,725
未 払 信 託 報 酬	2,103,951
未 払 利 息	7
そ の 他 未 払 費 用	9,697
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	321,245,044
元 本	268,629,875
次 期 繰 越 損 益 金	52,615,169
(D) 受 益 権 総 口 数	268,629,875口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C / D)	11,959円

※当期における期首元本額185,476,233円、期中追加設定元本額242,107,243円、期中一部解約元本額158,953,601円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2020年9月16日 至2021年3月15日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 1,328円
支 払 利 息	△ 1,328
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	43,233,077
売 買 益	62,062,592
売 買 損	△ 18,829,515
(C) 信 託 報 酬 等	△ 2,113,726
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	41,118,023
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	2,360,596
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	76,294,018
(配 当 等 相 当 額)	(26,708,987)
(売 買 損 益 相 当 額)	(49,585,031)
(G) 計 (D + E + F)	119,772,637
(H) 収 益 分 配 金	△ 67,157,468
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	52,615,169
追 加 信 託 差 損 益 金	52,600,863
(配 当 等 相 当 額)	(3,084,583)
(売 買 損 益 相 当 額)	(49,516,280)
分 配 準 備 積 立 金	14,306

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※期末における、費用控除後の配当等収益(534,066円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(40,583,957円)、信託約款に規定される収益調整金(76,294,018円)および分配準備積立金(2,360,596円)より分配可能額は119,772,637円(1万口当たり4,458円)となり、うち67,157,468円(1万口当たり2,500円(税引前))を分配金額としております。

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 たり 分 配 金 (税 引 前)	当 期
	2,500円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金(特別分配金)」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

台湾株マザーファンド

第23期（2020年9月16日から2021年3月15日まで）

信託期間	無期限（設定日：2009年9月30日）
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> 主に台湾で事業展開を行っている割安な優良企業の株式に投資することによって、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。 外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行いません。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		（参考指数） MSCI台湾インデックス （円ベース）		株式組入率	純資産額
	期騰落	率	期騰落	率		
	円	%		%	%	百万円
19期(2019年3月15日)	22,004	△ 6.9	250.80	△ 6.8	92.4	146
20期(2019年9月17日)	22,259	1.2	269.64	7.5	92.6	147
21期(2020年3月16日)	20,993	△ 5.7	266.60	△ 1.1	87.8	127
22期(2020年9月15日)	27,407	30.6	359.75	34.9	83.2	222
23期(2021年3月15日)	35,941	31.1	510.45	41.9	73.9	390

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※MSCI台湾インデックス（円ベース）は、前日の指数を当日の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したもので、設定時を100として2021年3月15日現在知りえた情報にもとづき指数化した当社計算値です。

※MSCI台湾インデックスの著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		（参考指数） MSCI台湾インデックス （円ベース）		株式組入率
	騰落	率	騰落	率	
(期首) 2020年9月15日	円	%		%	%
	27,407	—	359.75	—	83.2
9月末	27,151	△ 0.9	355.32	△ 1.2	89.1
10月末	27,775	1.3	362.14	0.7	92.1
11月末	29,362	7.1	396.57	10.2	92.2
12月末	31,130	13.6	422.38	17.4	89.3
2021年1月末	34,551	26.1	472.73	31.4	82.5
2月末	36,974	34.9	514.12	42.9	87.9
(期末) 2021年3月15日	35,941	31.1	510.45	41.9	73.9

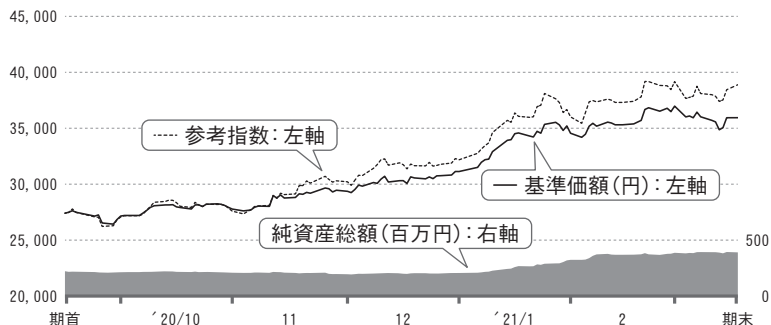
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2020年9月16日から2021年3月15日まで）

基準価額等の推移



期首	27,407円
期末	35,941円
騰落率	+31.1%

※参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドの参考指数は、MSCI台湾インデックス（円ベース）です。

※MSCI台湾インデックスの著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2020年9月16日から2021年3月15日まで）

当ファンドは、台湾の株式等に投資しました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

上昇要因

- ・ 11月の米国大統領選で民主党のバイデン氏が勝利したことを受けて、米中のハイテク摩擦緩和への期待が高まり、主力ハイテク株中心に台湾株式市場が上昇したこと
- ・ 1月上旬の米国上院の決選投票で民主党が勝利し、多数派を確保したことを受けて、民主党主導による大型経済対策への期待が高まり、台湾株式市場が上昇したこと
- ・ 通期で新台幣ドル高・円安となったこと

▶ 投資環境について（2020年9月16日から2021年3月15日まで）

当期の台湾株式市場は上昇しました。また、為替は新台幣ドル高・円安となりました。

台湾株式市場

台湾株式市場は、期初から10月下旬まで、経済活動正常化への期待に対し、米中対立の激化や欧米での新型コロナウイルス感染再拡大への警戒感などが交錯する中、レンジ内で上下する動きが続きました。しかし、11月の米国大統領選で民主党のバイデン氏が勝利すると、米中のハイテク摩擦緩和への期待が高まり、主力ハイテク株中心に上昇に転じました。また、1月上旬の米国上院の決選投票で民主党が勝利し、上・下両院で多数派を確保すると、民主党主導による大型経済対策への期待が高まり、台湾株式市場も上昇しました。1月中旬に、台湾セミコンダクター（TSMC）が2021年の良好な業績見通しと過去最大の設備投資計画を発表したことも、投資家の買い安心感につながりました。1月下旬以降は、米国の長期金利の上昇に対する警戒感から半導体関連などハイテク株を中心に上値が重くなり、期末まで高値圏でのみ合いとなりました。

当期の市場の動きをMSCI台湾インデックス（配当込み、現地通貨建て）で見ると、期首に比べて32.4%上昇しました。

為替市場

新台幣ドル・米ドルは、ハイテク製品の輸出を中心とした経済活動の活発化や台湾株式市場への資金流入などを受けて、期を通じて新台幣ドル高・米ドル安が進みました。1月から期末にかけては、対米ドルで円安が進み、通期では新台幣ドル高・円安となりました。

当期の新台幣ドル・円は、期首3円61銭から期末3円87銭と、0円26銭の新台幣ドル高・円安となりました。

▶ ポートフォリオについて（2020年9月16日から2021年3月15日まで）

株式組入比率

株式組入比率は、概ね90%程度の水準を維持しましたが、期末には当ファンドを組み入れているベビーファンドの分配金等支払いのためキャッシュを積み増し、73.9%としました。

業種配分

業種配分では、引き続き、情報技術や資本財・サービスなどの組入れを多めとしました。

個別銘柄

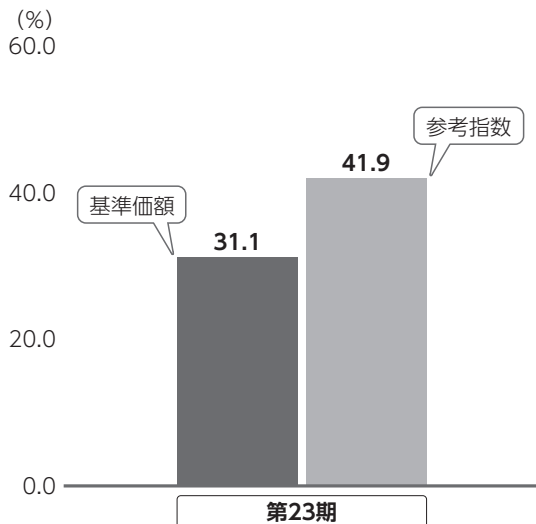
引き続き、世界的に競争力のある商品・サービスを提供する企業を中心とした選別投資を継続しました。

当期は、業績成長鈍化への懸念からキャセイ・フィナンシャル・ホールディング（保険）やプレジデント・チェーンストア（食品・生活必需品小売り）などを売却しました。一方で、米国による中国のファウンドリー（委託を受けて半導体チップの製造を行う専門企業）への制裁長期化

により受注の拡大が見込まれるバンガード・インターナショナル・セミコンダクター（半導体・半導体製造装置）や、PCB（プリント配線板）製造・販売大手のユニマイクロン・テクノロジー（テクノロジー・ハードウェアおよび機器）などを新規で組み入れました。また、中長期的な業績拡大が見込まれるインターネット通販大手のモモドットコム（小売）の新規組入れも行いました。

▶ベンチマークとの差異について（2020年9月16日から2021年3月15日まで）

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてMSCI台湾インデックス（円ベース）を設けています。

左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

2 今後の運用方針

世界各国・地域でワクチンの接種が本格化しており、新型コロナウイルスの新規感染は、今後徐々に抑制される見込みです。台湾での接種開始は遅れ気味であるものの、新規感染は抑えられており、経済・社会活動の正常化とともに、企業業績の回復基調はさらに強まるとみています。株式市場も、それに沿った動きを見込みます。米国の長期金利が急上昇し、ハイテク株の多い台湾株式市場の波乱要因となるリスクには注意が必要ですが、過度な上昇ではなく、経済活動の正常化を前提とした緩やかな金利上昇である限り、株式市場への影響は限定的であると考えています。

銘柄選択では、スマートフォンなどの部品製造、半導体関連（受託製造・ウェハー製造など）、EV（電気自動車）やADAS（先進運転支援システム）など自動車関連部品製造、製造業のオートメーション化（省力化）、衣料品素材製造など、世界的に競争力のある商品・サービスを提供する企業の選別投資を継続する方針です。また、小売など伝統産業分野において、シェア拡大による業績成長が期待できる企業への投資も進める方針です。

台湾株マザーファンド

■ 1万口当たりの費用明細 (2020年9月16日から2021年3月15日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 売買委託手数料 (株 式)	98円 (98)	0.313% (0.313)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株 式)	43 (43)	0.139 (0.139)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	146 (146) (0)	0.469 (0.468) (0.001)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回国・資産の移転等に要する費用 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	287	0.921	

期中の平均基準価額は31,157円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2020年9月16日から2021年3月15日まで)

株 式

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	百株	千新台幣ドル	百株	千新台幣ドル
台 湾	1,620 (3)	41,764 (40)	1,837	30,684

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2020年9月16日から2021年3月15日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	273,566千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	225,579千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.21

※単位未満は切捨て。

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2020年9月16日から2021年3月15日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

台湾株マザーファンド

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2020年9月16日から2021年3月15日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2021年3月15日現在)

外国株式

銘	柄	期首(前期末)		期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(台湾)		百株	百株	千新台幣ドル	千円	
VANGUARD INTERNATIONAL SEMICONDUCTOR COR		—	190	2,023	7,830	半導体・半導体製造装置
SUNONWEALTH ELECTRIC MACHINE		290	290	1,505	5,824	資本財
UNIMICRON TECHNOLOGY CORP		—	320	2,928	11,331	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
TRIPOD TECHNOLOGY CORP		220	190	2,584	10,000	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ECLAT TEXTILE CO LTD		40	60	2,880	11,145	耐久消費財・アパレル
NOVATEK MICROELECTRONICS CORP LTD		—	50	2,435	9,423	半導体・半導体製造装置
SINBON ELECTRONICS CO LTD		170	100	2,710	10,487	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
GIANT MANUFACTURING CO LTD		20	10	286	1,108	耐久消費財・アパレル
MEDIATEK INCORPORATION		50	30	2,697	10,437	半導体・半導体製造装置
CATHAY FINANCIAL HOLDING CO		95	—	—	—	保険
CHIPBOND TECHNOLOGY CORP		200	200	1,454	5,626	半導体・半導体製造装置
E. SUN FINANCIAL HOLDING CO		1,019	519	1,348	5,219	銀行
LARGAN PRECISION CO LTD		6	6	2,079	8,045	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
POYA INTERNATIONAL CO LTD		60	60	3,558	13,769	小売
ITEQ CORP		160	150	2,002	7,749	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
PRESIDENT CHAIN STORE CORP		10	—	—	—	食品・生活必需品小売り
TAIWAN CEMENT CORPORATION		400	155	661	2,561	素材
TAIWAN CEMENT CORPORATION-NEW		15	—	—	—	素材
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING		230	240	14,736	57,028	半導体・半導体製造装置
YAGEO CORPORATION		30	30	1,716	6,640	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
HIWIN TECHNOLOGIES CORP		72	86	3,702	14,327	資本財
HIWIN TECHNOLOGIES CORP-NEW		1	—	—	—	資本財
AIRTAC INTERNATIONAL GROUP		22	22	2,089	8,086	資本財
CHAILEASE HOLDING CO LTD		135	185	3,379	13,080	各種金融
BIZLINK HOLDING INC		100	190	5,253	20,331	資本財
VOLTRONIC POWER TECHNOLOGY CORP		31	23	2,508	9,707	資本財
WIWYNN CORP		20	30	2,649	10,251	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
MOMO.COM INC		—	60	5,202	20,131	小売
CHAILEASE HOLDING CO LTD-PREF-NEW		11	—	—	—	各種金融
GLOBALWAFERS CO LTD		30	30	2,205	8,533	半導体・半導体製造装置
合 計	株 数 ・ 金 額	3,440	3,227	74,594	288,682	
	銘 柄 数 < 比 率 >	26	25	—	< 73.9% >	

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※一印は組入れなし。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

台湾株マザーファンド

■ 投資信託財産の構成

(2021年3月15日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 288,682	% 71.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	113,579	28.2
投 資 信 託 財 産 総 額	402,261	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※期末における外貨建資産（308,414千円）の投資信託財産総額（402,261千円）に対する比率は76.7%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1新台幣ドル=3.87円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2021年3月15日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	402,261,492円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	103,664,632
株 式 (評 価 額)	288,682,369
未 収 入 金	9,914,491
(B) 負 債	11,759,022
未 払 解 約 金	11,758,814
未 払 利 息	208
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	390,502,470
元 本	108,652,287
次 期 繰 越 損 益 金	281,850,183
(D) 受 益 権 総 口 数	108,652,287口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	35,941円

※当期における期首元本額81,053,836円、期中追加設定元本額64,416,154円、期中一部解約元本額36,817,703円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※期末における元本の内訳はグローイング台湾株式マザーファンド108,652,287円です。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

■ 損益の状況

(自2020年9月16日 至2021年3月15日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	585,312円
受 取 配 当 金	596,059
支 払 利 息	△ 10,747
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	63,531,147
売 買 益 損	68,419,620
売 買 損 益	△ 4,888,473
(C) 信 託 報 酬 等	△ 1,180,396
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	62,936,063
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	141,093,690
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	153,094,227
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 75,273,797
(H) 計 (D + E + F + G)	281,850,183
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	281,850,183

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、保管費用等を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。